



平成 28 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社やまみ  
代表者名 代表取締役社長 山名 清  
(コード番号 2820 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 取締役管理本部長 林 辰男  
電話番号 (0848-86-3788)

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこの度、平成 29 年 6 月期から平成 31 年 6 月期までの 3 ヶ年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 長期ビジョン

当社の属する豆腐製造業においては、販売先である流通業の大規模化、物流の効率化に伴い、製造業者としても衛生面での担保を行いつつ、事業規模の拡大、製造原価の低減が必要であると認識しており、安心・安全な製品を安定的に供給する体制の整備を継続的に行ってまいります。

また将来的には、大規模な流通業者に対し、商品を提供するメーカー側も競争力の高い少数の製造業者に絞られる可能性もあるとして、将来に備えた成長戦略を実践し、現時点での事業競争力の強化を図ります。

### 2. 中期経営計画の策定について

当社の経営理念は、「1. 私達は食品事業、特に大豆食品の提供を通じて、人々の健康と社会に貢献する企業となります。2. 私達は仕事を通じて、全てのステークホルダーに満足して戴くことを目指します。3. 私たちは一人一人が能力を高め、より良い生活を送れるよう創造的で闊達な仕事を行います。」であり、社会に対する姿勢、ステークホルダーに対する姿勢、従業員の姿勢を掲げております。

将来構想の中で、当社は理念を実践し、企業としての社会的責任を果たすことが重要と考えました。今後は、本中期経営計画に掲げる数値目標を達成するために、全力を挙げて取り組んでまいります。

### 3. 平成 29 年 6 月期～平成 31 年 6 月期 事業戦略

当社は、豆腐、厚揚げ、油揚げ等の製造販売を行っております。

この中期経営計画の期間においては、原則として豆腐、厚揚げ、油揚げ等の製造販売以外の新

たな事業の開始は行わず事業におけるリソースを当該事業に集中いたします。

その中で、特に以下の4点に注力いたします。

(1) 食品安全衛生への取組み

当社は、従来より、食に対する安全衛生管理を第一に考えておりますが、近年、消費者による食の安全・安心に対する要求が強まっております。また、当社の取り扱う豆腐、厚揚げ、油揚げは食品の中でも比較的賞味期限の短い日配品であり、クレームの発生しやすい製品であります。このような中、当社では、品質保証室を中心にすべての製品のサンプルチェックを行う等食品安全衛生管理に取り組んでおります。その一環として、食品安全衛生の国際規格である FSSC22000 を本社工場並びに関西工場において取得しており、引き続き食品安全衛生の更なる向上とクレームの低減を図る所存であります。

(2) 事業の規模拡大

当社は、現状、広島県三原市の本社工場と滋賀県甲賀市の関西工場において生産を行い、西は九州地方から東は東海地方までの地域に製品を供給しております。当社は事業を行う際に、豆腐製造事業者の中ではトップクラスの設備投資を行い、1個当たりの製造固定費を削減することにより、価格競争力を保持し拡大を図ってまいりました。この過程においては設備投資を行い、投資回収を繰り返し規模の拡大を図っており、将来においても同様の方法により規模拡大を図っていく必要があると考えております。この規模拡大を図るために必要な設備に対する設備投資と、販売量確保のための営業を強化するために、ソフト面である営業技術、製造技術をブラッシュアップし、営業部門と製造部門の連携の強化を図ってまいります。

(3) 業務用豆腐の製造販売

当社は、食品加工業、外食業等向けの業務用豆腐の製造販売に取り組んでおります。業務用豆腐の市場は、小売業者、卸売業者等の流通業者向けの販売と比較して競争の少ない市場であり、競合他社が本格的に手掛けていない領域であることから、参入する価値のあるものと考えております。業務用豆腐分野については、将来的に食品加工業、外食業等からの要求、要望に対応しながら、販売拡大に努めていく所存であります。

(4) 人材の確保・育成

当社は、事業を拡大して行く上で、人材の確保・育成は重要な経営課題であると認識しております。今後も職場環境の改善を段階的に進め、人事制度を軸として業績優秀な社員モチベーション向上に努め、従業員の定着率向上を図っていく所存であります。また、社内外の研修等により学習の機会を与えること、学習したことをビジネスで実践する機会を与えること等を通じて、やり甲斐ある職場作りに努めていく所存であります。

#### 4. 数値目標

平成 29 年 6 月期から平成 31 年 6 月期における売上高、利益の目標を下記の通りとして事業活動に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月期		平成 30 年 6 月期		平成 31 年 6 月期	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,400	9.7%	11,500	10.6%	13,000	13.0%
営業利益	1,150	11.0%	1,350	17.4%	1,750	29.6%
経常利益	1,130	8.9%	1,330	17.7%	1,730	30.1%
当期純利益	750	6.6%	850	13.3%	1,100	29.4%

#### 5. 配当政策

当社は株主への配当を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして、設備投資として投入していくこととしております。

以上